



# 平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 12 日

上場会社名 **株式会社 関西スーパーマーケット**

上場取引所 **大証**

コード番号 **9919**

本社所在都道府県 **兵庫県**

(URL <http://www.kansaisuper.co.jp/>)

代表者 役職名 **代表取締役社長** 氏名 **井上 保**

問合せ先責任者 役職名 **常務取締役総務本部長** 氏名 **玉村 隆司** TEL (072)772-0341

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 12 日 中間配当制度の有無 **有**  
 配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 28 日  
 単元株制度採用の有無 **有 (1 単元 100 株)**

## 1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

### (1) 経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	99,279	2.0	1,789	82.6	1,869	69.7
17 年 3 月期	101,323	0.5	980	4.5	1,101	1.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18 年 3 月期	735	-	26	32	26	23	3.2	3.5	1.9			
17 年 3 月期	1,295	-	46	39			5.5	2.1	1.1			

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 27,958,355 株 17 年 3 月期 27,934,959 株

会計処理の方法の変更 **無**

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益における<sup>△</sup>-セト表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	16	00	8	00	447	60.8	1.9
17 年 3 月期	16	00	8	00	446		2.0

### (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18 年 3 月期	53,116		23,045		43.4		822	02
17 年 3 月期	52,435		22,505		42.9		805	67

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 28,035,394 株 17 年 3 月期 27,933,654 株

期末自己株式数 18 年 3 月期 705,560 株 17 年 3 月期 807,300 株

## 2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	49,680	840	400	8	00		
通期	99,800	2,030	1,030	8	00	16	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 36 円 84 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、  
 実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信 (連結) の添付資料 4~6 ページをご参照下さい。

# 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	17年3月期 (平成17年3月31日現在)		18年3月期 (平成18年3月31日現在)		増減金額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>(資産の部)</b>		%		%	
<b>流動資産</b>					
1. 現金及び預金	3,547,241		6,259,210		2,711,969
2. 売掛金	21,319		112,328		91,009
3. 有価証券	250,916		199,966		50,950
4. 商品	2,214,877		2,081,431		133,446
5. 貯蔵品	24,271		27,193		2,922
6. 前払費用	471,384		515,660		44,275
7. 未収入金	1,194,330		955,081		239,249
8. 繰延税金資産	368,189		431,446		63,257
9. その他	24,172		30,010		5,838
<b>流動資産合計</b>	<b>8,116,704</b>	<b>15.5</b>	<b>10,612,329</b>	<b>20.0</b>	<b>2,495,625</b>
<b>固定資産</b>					
<b>1. 有形固定資産</b>					
(1)建物	6,916,146		6,555,503		360,643
(2)構築物	395,878		350,368		45,509
(3)機械及び装置	190,526		164,532		25,993
(4)車輛運搬具	2,395		1,631		764
(5)器具及び備品	725,438		696,543		28,894
(6)土地	9,826,785		10,827,123		1,000,337
(7)建設仮勘定	4,200		3,360		840
<b>有形固定資産合計</b>	<b>18,061,370</b>	<b>34.4</b>	<b>18,599,063</b>	<b>35.0</b>	<b>537,692</b>
<b>2. 無形固定資産</b>					
(1)借地権	200		200		-
(2)電話加入権	31,821		31,821		-
(3)ソフトウェア	91,105		83,585		7,520
(4)その他	4,988		4,863		125
<b>無形固定資産合計</b>	<b>128,115</b>	<b>0.2</b>	<b>120,470</b>	<b>0.2</b>	<b>7,645</b>
<b>3. 投資その他の資産</b>					
(1)投資有価証券	3,523,041		3,631,517		108,475
(2)関係会社株式	415,000		415,000		-
(3)関係会社長期貸付金	638,600		564,200		74,400
(4)長期未収入金	379,209		505,966		126,756
(5)長期前払費用	292,623		286,193		6,429
(6)差入保証金	17,756,606		16,208,205		1,548,401
(7)役員保険積立金	155,271		32,946		122,324
(8)前払年金費用	944,219		965,656		21,437
(9)繰延税金資産	2,001,142		1,271,529		729,612
(10)その他	27,375		26,769		605
(11)貸倒引当金	3,400		123,400		120,000
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>26,129,689</b>	<b>49.9</b>	<b>23,784,585</b>	<b>44.8</b>	<b>2,345,103</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>44,319,175</b>	<b>84.5</b>	<b>42,504,119</b>	<b>80.0</b>	<b>1,815,056</b>
<b>資産合計</b>	<b>52,435,879</b>	<b>100.0</b>	<b>53,116,448</b>	<b>100.0</b>	<b>680,569</b>

(単位：千円)

科 目	17年3月期 (平成17年3月31日現在)		18年3月期 (平成18年3月31日現在)		増減金額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>(負債の部)</b>		%		%	
<b>流動負債</b>					
1. 買掛金	5,779,090		5,903,871		124,781
2. 短期借入金	950,000		1,375,000		425,000
3. 1年以内返済予定長期借入金	5,050,000		412,500		4,637,500
4. 未払金	874,263		829,705		44,558
5. 未払法人税等	60,568		182,045		121,477
6. 未払消費税等	92,970		138,549		45,579
7. 未払費用	674,553		700,821		26,268
8. 預り金	677,675		615,212		62,462
9. 前受収益	89,907		70,662		19,244
10. 賞与引当金	697,509		795,076		97,567
11. その他	2,575		13,176		10,600
<b>流動負債合計</b>	<b>14,949,113</b>	<b>28.5</b>	<b>11,036,622</b>	<b>20.8</b>	<b>3,912,490</b>
<b>固定負債</b>					
1. 長期借入金	7,862,500		12,250,000		4,387,500
2. 退職給付引当金	1,012,295		1,032,890		20,595
3. 役員退職慰労引当金	153,100		-		153,100
4. 事業整理損失引当金	1,403,951		1,253,963		149,988
5. 預り保証金	4,536,730		4,267,396		269,334
6. その他	12,846		229,924		217,077
<b>固定負債合計</b>	<b>14,981,423</b>	<b>28.6</b>	<b>19,034,173</b>	<b>35.8</b>	<b>4,052,750</b>
<b>負債合計</b>	<b>29,930,536</b>	<b>57.1</b>	<b>30,070,795</b>	<b>56.6</b>	<b>140,259</b>
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>	<b>7,277,333</b>	<b>13.9</b>	<b>7,277,333</b>	<b>13.7</b>	<b>-</b>
<b>資本剰余金</b>					
1. 資本準備金	8,304,341		8,304,341		-
2. その他資本剰余金	-		4,896		4,896
<b>資本剰余金合計</b>	<b>8,304,341</b>	<b>15.7</b>	<b>8,309,237</b>	<b>15.6</b>	<b>4,896</b>
<b>利益剰余金</b>					
1. 利益準備金	584,878		584,878		-
2. 任意積立金	7,900,000		6,100,000		1,800,000
3. 当期末処分利益 (未処理損失：)	1,220,642		868,407		2,089,049
<b>利益剰余金合計</b>	<b>7,264,235</b>	<b>13.9</b>	<b>7,553,285</b>	<b>14.2</b>	<b>289,049</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>150,718</b>	<b>0.3</b>	<b>335,158</b>	<b>0.6</b>	<b>184,440</b>
<b>自己株式</b>	<b>491,286</b>	<b>0.9</b>	<b>429,362</b>	<b>0.8</b>	<b>61,923</b>
<b>資本合計</b>	<b>22,505,343</b>	<b>42.9</b>	<b>23,045,653</b>	<b>43.4</b>	<b>540,309</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>52,435,879</b>	<b>100.0</b>	<b>53,116,448</b>	<b>100.0</b>	<b>680,569</b>

# 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	17年3月期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		18年3月期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		増減金額 (は減)	対前期 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%		%
<b>[ 営業収益 ]</b>	<b>[101,323,971]</b>		<b>[99,279,060]</b>			
売 上 高	98,893,243	100.0	97,001,591	100.0	1,891,652	1.9
売 上 原 価	74,440,405	75.3	72,689,858	74.9	1,750,547	2.4
売 上 総 利 益	24,452,837	24.7	24,311,732	25.1	141,105	0.6
営 業 収 入	2,430,727	2.5	2,277,469	2.3	153,258	6.3
営 業 総 利 益	26,883,565	27.2	26,589,202	27.4	294,363	1.1
販 売 及 び 一 般 管 理 費	25,903,449	26.2	24,799,750	25.6	1,103,699	4.3
営 業 利 益	980,116	1.0	1,789,452	1.8	809,335	82.6
営 業 外 収 益	407,592	0.4	379,377	0.4	28,214	6.9
受 取 利 息	89,510		71,150		18,360	
受 取 配 当 金	80,013		51,635		28,378	
受 取 手 数 料	109,822		114,318		4,495	
雑 収 入	128,245		142,274		14,028	
営 業 外 費 用	285,797	0.3	298,946	0.3	13,149	4.6
支 払 利 息	250,227		230,848		19,379	
雑 損 失	35,569		68,098		32,528	
経 常 利 益	1,101,911	1.1	1,869,883	1.9	767,971	69.7
特 別 損 失	3,119,715	3.1	496,969	0.5	2,622,746	84.1
固 定 資 産 除 売 却 損	134,989		44,996		89,992	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		120,000		120,000	
有 価 証 券 評 価 損	-		323,836		323,836	
減 損 損 失	926,686		-		926,686	
事 業 整 理 損 失	2,048,467		-		2,048,467	
そ の 他	9,571		8,136		1,435	
税引前当期純利益(損失：)	2,017,803	2.0	1,372,914	1.4	3,390,717	-
法人税、住民税及び事業税	94,131	0.1	97,160	0.1	3,028	3.2
法人税等調整額	815,954	0.8	539,766	0.6	1,355,721	-
当期純利益(損失：)	1,295,980	1.3	735,986	0.8	2,031,967	-
前 期 繰 越 利 益	68,886		125,960		57,074	
中 間 配 当 積 立 金 取 崩 額	229,927		229,927		-	
中 間 配 当 額	223,475		223,468		7	
当 期 未 処 分 利 益 (未 処 理 損 失：)	1,220,642		868,407		2,089,049	

## 利益処分案

(単位：千円)

科 目	17年3月期	18年3月期
当 期 未 処 分 利 益 ( 当 期 未 処 理 損 失 )	1,220,642	868,407
任 意 積 立 金 取 崩 額		
別 途 積 立 金 取 崩 額	1,800,000	-
合 計	579,357	868,407
利 益 処 分 額		
利 益 配 当 金	223,469	224,283
	1株につき8円	1株につき8円
別 途 積 立 金	-	300,000
中 間 配 当 積 立 金	229,927	229,927
次 期 繰 越 利 益	125,960	114,196

(注) 当期は平成17年12月9日に223,468,112円(1株につき8円)の中間配当を実施いたしました。

## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券  
子会社株式  
その他有価証券  
時価のあるもの

償却原価法(定額法)  
移動平均法による原価法

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

商 品(店 舗)  
商 品(物流センター)  
貯 蔵 品

売価還元原価法  
移動平均原価法  
最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	10～30年
機械及び装置	5～17年
器具及び備品	3～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されております。

これにより、当期において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

#### (5) 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後見込まれる損失見積額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

### (3) ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

	17年3月期	18年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,082,370 千円	23,725,312 千円
2. 授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数        普通株式	50,000,000 株	50,000,000 株
発行済株式総数    普通株式	28,740,954 株	28,740,954 株
3. 自己株式の数        普通株式	807,300 株	705,560 株
4. 担保に供している資産		
現金及び預金	100,000 千円	100,000 千円
有価証券	50,950 千円	- 千円
建物	1,896,213 千円	1,789,796 千円
土地	5,197,918 千円	5,197,918 千円
投資有価証券	19,498 千円	67,680 千円
上記に対応する債務		
短期借入金	950,000 千円	1,375,000 千円
1年以内返済予定長期借入金	5,050,000 千円	412,500 千円
長期借入金	862,500 千円	1,250,000 千円
預り金	101,688 千円	101,065 千円
5. 子会社に対する短期金銭債権	39,328 千円	1,819 千円
子会社に対する長期金銭債権	638,600 千円	564,200 千円
子会社に対する短期金銭債務	50,426 千円	51,942 千円
子会社に対する長期金銭債務	- 千円	- 千円
6. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	150,718 千円	335,158 千円
7. 貸出コミットメントライン契約		
	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行額は次のとおりであります。	同左
コミットメントライン契約の総額	2,000,000 千円	2,000,000 千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000,000 千円	2,000,000 千円
8. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、各営業店POSレジスター等器具備品の一部および乗用車の一部については、リース契約により使用しております。		

**(損益計算書関係)**

	17年3月期	18年3月期
1. 子会社との取引		
子会社からの売上高	1,527 千円	- 千円
子会社からの不動産賃貸収入	485,088 千円	149,303 千円
子会社からの営業取引以外の取引高	28,131 千円	18,878 千円
子会社に対する営業費用	405,940 千円	409,492 千円

**(リース取引関係)**

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

**(有価証券関係)**

17年3月期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）および18年3月期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

**(税効果会計関係)**

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	17年3月期 (平成17年3月31日現在)	18年3月期 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	9,967	29,085
賞与引当金	283,886	323,595
退職給付引当金	372,550	347,485
役員退職慰労引当金	62,311	-
有価証券評価損	43,911	43,911
事業整理損失引当金	571,408	510,362
減損損失	361,058	333,687
貸倒引当金	-	48,840
繰越欠損金	1,020,950	396,260
その他	131,029	292,803
繰延税金資産合計	2,857,073	2,326,031
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	103,443	230,033
前払年金費用	384,297	393,022
繰延税金負債合計	487,741	623,055
繰延税金資産の純額	2,369,332	1,702,976

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	17年3月期 (平成17年3月31日現在)	18年3月期 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率		42.1
(調整)	税引前当期純損失を	0.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	計上しているため、	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	記載を省略しており	7.1
住民税均等割等	ます。	-
その他		3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		46.4

(1株当たり情報)

17年3月期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	18年3月期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
1株当たり純資産額 805円67銭 1株当たり当期純損失金額 46円39銭	1株当たり純資産額 822円02銭 1株当たり当期純利益金額 26円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、ストックオプション制度による新株予約権残高がありますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 26円23銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	17年3月期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	18年3月期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,295,980	735,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失( )(千円)	1,295,980	735,986
期中平均株式数(千株)	27,934	27,958
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		26円23銭
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数782個)	-

## 役員の変動

(平成 18 年 6 月 28 日付予定)

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. その他役員の変動

#### (1) 新任取締役候補者

取締役渉外グループマネジャー 吉岡 明光  
(現 渉外グループ顧問)

#### (2) 退任予定取締役

百元 昭史  
(現 取締役渉外グループマネジャー)